



広報



市の花 つばき



FUSSA

ホームページ <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>

平成21年(2009年)

4月1日 No. 780

発行/福生市 編集/企画財政部秘書広報課
〒197-8501 福生市本町5
☎042-551-1511 (市役所代表)
毎月1日・15日発行

今号の主な記事

4面基本構想(第4期)審議会の最終答申について 6面福生水辺の楽校「多摩川で遊ぼう」参加者募集 7面乳幼児の予防接種
8面ご存じですか?市民活動災害補償制度 9面市民音楽講座参加者募集 10面子ども応援館を開設しました

平成21年度施政方針(一部割愛)



福生市長 加藤育男

平成21年度予算案などを審議する第1回福生市議会定例会において、加藤市長が施政方針を述べたので、市民の皆さんにお知らせします。全文は市ホームページに掲載しています。
問合せ 企画調整課 企画調整担当 ☎551・1528

はじめに

平成21年第1回市議会定例会に当たり、私の施政方針を申し述べさせていただきます。

私が市長に就任してから、早いもので9か月が経ちました。この間の市政運営に際し、市民の皆様にも多大なるご指導、ご支援、ご協力を賜り、改めて厚くお礼申し上げます。

この9か月間を振り返りまして思うところは、ともかく時間の経過を早く感じたこととございます。毎日を一所懸命に全力投球で市政運営に取り組み、遅滞のない行政運営に努めて参りました。

小さな子どもからお年寄りまで、すべての市民の皆様が安心して心豊かに生活できるように、また行政運営の判断に間違いがないよう、常に心掛け、緊張感とともに責任を強く感じながらの9か月でございました。

最近職員との会話で多く口にするのは、私の任期も残すところ3年と少しという言葉です。これは、後3年ではなく、もう3年しかないという意味でありま

す。限られた任期の中で、代々受け継がれてきた福生のまちの伝統と誇りを持続可能なものと、将来に向かってさらなる発展させていくためには、亀の歩みではいけないということであり

ます。また、変化の激しい時代にあって、先を予見し、滞りなく準備をするために、職員もスピード感を持って仕事に取り組みで欲しいという私からのメッセージでもあります。

私の希望で就任早々から実施した、私と課長補佐職以下のすべての職員との意見交換会、すなわち「メイヤー・アンド・スタッフ・ミーティング」は、私と職員との距離を近づけるとともに、市政に対する認識を共有するために始めたものでしたが、私と一緒に仕事を進めていき、そして支えてくれる職員を知るよい機会であったとともに、私の思いを直接伝えるよい機会であったと感じているところでございます。

国内外の動き

この間、日本を含む世界の動きは、安定とは程遠い、大きな社会

変動が起きました。「100年に一度」の規模と目される世界同時不況は、その先行きが不透明なままに、危機感とともに混乱と不安を世界中の人々が抱いている状況です。国内経済の状況も自動車、電機、一般機械の業種での悪化が顕著となり、雇用情勢も含め、憂慮すべき事態で

ございます。一方、政府は、このたびの未曾有の経済危機において、景気対策を最優先課題に据え、平成20年度の第1次及び第2次の補正予算並びに88兆円を超える過去最大の規模である平成21年度予算を成立させ、これらを景気回復への3段階として進め、世界で最初に不況から脱出することを目指すとしています。色々と議論

があるところでございますが、一刻も早い景気回復につなげるべく、その効果に期待するものであります。なお、国における平成20年度第2次補正予算のうち、定額給付金及び子育て応援特別手当の支給事務につきましては、年度内の申請書送付に向け準備体制を整えておりますが、物理的な関係で予算の執行が2年度にわたりますのでよろしくお願いしたいと存じます。

経済面だけでなく、大きな社会変化を予感させるものは、第44代アメリカ合衆国大統領にバラク・オバマ前上院議員が就任したことです。選挙期間中に「変

革」をスローガンに掲げ、前政権からの方針転換を唱え、約8割の米国民の支持を集め圧勝したオバマ大統領が、今後経済危機、地球温暖化対策等の地球規模の課題に、どのような政策を進めていくのか、世界中の国々が注目しているところです。

他国の元首とはいえ、世界中に大きな影響力を持つ国でありますし、また、米軍基地の存する福生市にも影響が考えられますので、日米同盟あるいは日米安全保障体制が今後どのように進んでいくのか、また横田基地の態様にも変化が及ぼされるのかといった問題に注視していると

地方自治体を

取り巻く社会状況

地方自治体を取り巻く状況のうち、市行政に大きく関わるものとして地方分権の動きがございます。平成19年に内閣府に設置された地方分権改革推進委員会は、これまでに2次にわたる勧告を政府に対して行ないました。平成20年5月に行なわれた第

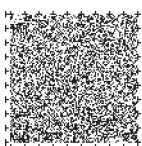
1次勧告では、64の法律、359の事務を都道府県から市町村へ移譲すべきとされ、このうち、福生市に係るものは約250の事務とみております。また、同年12月に行なわれた第2次勧告では、法令による義務付け、枠付けの見直しと国の出先機関の見直しを内容とするものでした。このうち、市町村に大きく影響を与えるのが、法令による義務付け、枠付けの見直しであり、自治事務のうち、国の法令によって地方自治体に一定種類の活動を義務付けることや、地方自治体の活動について、手続、判断基準等の枠付けをし、条例で自主的に定める余地を認めない482の法律、4,076の条項が、今後見直されることとなりました。今後第3次勧告に向け、具体的に講ずべき措置を調査審議されますが、これらの勧告に沿って、権限移譲等が行なわれた場合、市町村の自主性が強化され自由度が拡大する一方で、市町村自らの責任も増えて参ります。また、国の財政上の措置如何では、かえって地方が疲弊することになってしまいます。平成18年度までの三位一体の改革は、国から地方への税源移譲は3兆円規模に止まり、地方交付税も5兆1千億円削減されるなど、国の財政再建に軸足が置かれ、分権改革の理

広報ふっさ紙面にSPコードを本格導入!

目の不自由な方の情報ツールとして開発された二次元シンボル「SPコード」(下図参照)を、本格的に広報ふっさの紙面に導入しました。SPコードは縦横18mmの大きさに、日本語で約800文字の文字データを納めることができ、専用読取装置を使うことで、コードに記録されている文字情報を音声で聞くことができます。毎月1日号の1・3・5・7・9面の記事をそれぞれ抜粋してコード化し、触って位置がわかるように半円状の切り込みを入れています。

問合せ 秘書広報課 広報広聴係 ☎551・1568

SPコード
1・2・3面の要約



2面へ続く